

序

本報告書は、2000年12月に実施した第2回の「高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査」と題するアンケート調査のまとめと、それにもとづくいくつかの高等教育機関への訪問調査の記録である。これは、第1回の高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査につづくもので、わが国の高等教育機関においてマルチメディアやITがどのように利用されながら浸透していくのかを、毎年ほぼ同じ質問項目を用いて測定し、その変化を明らかにしていくことを目的とする調査である。

第1回の結果を踏まえ質問項目は部分的に改訂したが、基本的には第1回と同じ質問を用い、1年間の変化を追うことができる構造にした。第2回の調査の概要、第1回と2回との比較は第1回の調査の概要とともに、<http://www.nime.ac.jp> に掲載してあるので、この報告書とあわせてごらんいただければ幸いである。

第1回の調査と第2回の調査とではどの部分が変化したのかは興味のあるところであるが、大きな変化はインターネットを教育に利用する機関が大幅に増加したことである。おそらくはインターネットで遠隔教育を行うというよりは、教材やシラバスをウェブに掲載して、自由にダウンロードできるようにしたり、ウェブを利用して資料を収集させたりといった教育が多く行われるようになったものと思われる。この調査を実施した時期には、インターネットによる非同期双方向の授業を単位化すべく大学設置基準の改訂が議論されていたころであり、場合によってはそれを見越してのインターネットの教育への利用が増加しているのかも知れない。これに関する大学設置基準の改訂は2001年4月に実施されているので、個別の大学の訪問調査にはそれが反映されている。訪問調査機関は、オンラインによる教育を単位化している、あるいは、それを計画している機関を選んだため、わが国のオンライン教育の最新情報が盛り込まれている。本務校の仕事の多忙ななかをぬって訪問調査にお出かけいただき報告書を作成いただいた、客員ならびに共同研究員の先生方にお礼申し上げたい。

調査票の作成、回収・整理、資料編の作成にあたっては、事務補佐員の丹英子さんと川島弓子さんの全面的な協力を得た。報告書の執筆者に名前こそ連ねていないが、実は、もっとも多くのページの担当者であったことを申し添えたい。毎年のことであるが、このお2人の力があって報告書が完成しているという事実、心より感謝する次第である。

わが国でもeラーニングという言葉が市民権を得てきたが、海外からインターネットにのっ

て大学教育が送られてくる時代のなかでわが国の高等教育が全体としてそれにどう対応していくのかを見極める上でも、この調査は重要な位置付けをもつものと自負している。この報告書が、できるだけ多くの人々の利用に供すれば幸いである。

吉 田 文